

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	生涯学習活動情報提供事業			事業番号	11-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	教育部	谷亀 博久	社会教育課	小谷 裕二	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	3	人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり	
		施策展開の方向	2	いつまでも学び生きがいがあるまちをつくる	
		施策	11	学習成果を生かせる生涯学習の推進	
予算事業名	公民館活動事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成25年度	～	終了年度	-
関連法令等	-				
国・県の計画等	-			計画期間	-
関連個別計画	伊勢原市教育振興基本計画			計画期間	平成22年度～平成29年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	市民団体情報が縦割りで整理されている中で、生涯学習の推進や行政との連携・協働に向けた環境の整備が不可欠となっています。				
目的 (何をどうしたいのか)	生涯学習、市民活動団体の情報を市民に一元的に提供することにより、市民の生涯学習活動を支援するとともに社会参加への窓口となることを目的としています。				
主な対象 (誰・何を対象に)	公益活動をはじめ様々な活動を展開している市民団体、サークル、ボランティアなど				
事業内容 (手段、手法など)	・市民の生涯学習への取組や市民活動への参加を促進するため、団体情報の提供や学習相談を行い、生涯学習活動を支援します。				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	市民活動団体の情報集約	公民館活動団体データの更新と情報提供	公民館活動団体データの更新と情報提供		
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	サポートブックの登録団体数	472団体	1,200団体	1,200団体	

 事業実施 (Do) へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	情報提供にあたっては、システムの登録データだけでは不足している内容もあります。各団体から別途情報収集が必要ですが、その収集内容・方策等の見直しを検討しながら、より正確でタイムリーな情報をとりまとめ、提供できるように取り組んでいきます。			
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外			
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先	
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容	
実施結果	項目	年度		
		28年度	29年度	
	市民活動団体の情報集約	登録団体データ精査	団体データの更新	
実施した取組の内容	公共施設利用予約システムにある全公民館の登録団体データを現在の団体状況と照合し、必要に応じて修正作業を行いました。			
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度	
			28年度	29年度
	サポートブックの登録団体数	472団体	1,402団体	1,197団体

年度		28年度 実績				29年度 実績				
コスト	事業費合計 (a)		5	千円	5	千円				
	内訳	国県支出金 ①	0	千円	0	千円				
		地方債 ②	0	千円	0	千円				
		その他特財 ③	0	千円	0	千円				
		一般財源 (a)-①-②-③	5	千円	5	千円				
国県支出金の内容										
その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期						
	その他									
人件費	正規職員	0.08	人	692	千円	0.08	人	698	千円	
	その他の職員	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	
	人件費合計 (b)	0.08	人	692	千円	0.08	人	698	千円	
トータルコスト (a)+(b)		697	千円	703	千円					
単位当たりコスト	対象数	市立公民館利用登録団体		単位	市立公民館利用登録団体		単位			
	定義									
	対象数	1,402	団体	1,197	団体					
総事業費 / 対象数		497	円	587	円					

評価 (Check)へ

評 価 (Check)				
進捗状況 [選択・記入]	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	公共施設利用予約システムに登録されている7公民館の登録団体について登録内容の確認を行いました。市民へ情報提供できるまでのデータ整理ができませんでした。
実施水準 [選択・記入]	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市事業内容等	他の自治体においても、市民活動団体等に関する情報提供は行われています。
有効性 [選択・記入]	<input type="radio"/> 高い (A) <input checked="" type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	B	左記判断理由	市民が手軽に市民活動団体の情報を入手できることは、市民の生涯学習活動への参加促進に有効です。
効率性 [選択・記入]	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	B	左記判断理由	概ね登録団体情報は把握できましたが、発信できる情報にするには、更に内容を精査する必要があります。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	各団体の登録情報の中には会員の個人情報も含まれているため、広く市民に情報提供する際の範囲や方法、また公開を望まない団体への対応等を整理しておく必要があります。 また正確でタイムリーな情報を提供するために、定期的な更新システムを構築しておくことも必要です。
次年度以降の取組の方向性	情報提供にあたり、データの充実とともに様々な世代の市民が利用しやすい環境が必要です。 市民が必要とする情報を手軽に収集できるよう、タイムリーな情報の更新や市民ニーズの把握に努めていきます。
所管部長による総評	市民の生涯学習活動をより活発にするには、団体情報の提供は有効であると思います。 登録情報を適宜更新したり関係する他部署と連携を図りながら、市民ニーズに応えられる取組を進めることが大切です。